

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	北海道		
所在地	北海道札幌市中央区北3条西6丁目		
事業計画作成担当者	担当部局		
	環境生活部 環境局 地球温暖化対策室 計画推進グループ		
	TEL	FAX	
	011-204-5885	011-232-1301	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	400	574				974	32.0%
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	34,762	243,536				278,298	40.4%
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	0				0	0.0%
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0				0	0.0%
合計	35,162	244,110				279,272	39.7%

事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画の概要)

計画の名称	北海道グリーンニューデール基金(再生可能エネルギー等導入推進事業)		
事業の実施期間	平成25年度	交付対象	北海道、市町村
平成25年度事業実施の概要			

【事業の目的、執行方針】

防災対策の推進による道民の安全の確保及び循環と共生を基調とする環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現を図るため、地域の再生可能エネルギーを活用した災害に強い自立・分散型エネルギーの導入を支援することにより、エネルギーの地産地消を通じた低炭素な地域づくりに資することを目的とし、次の観点から事業を実施します。

地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入

本道は全国トップクラスの賦存量を誇る太陽光や風力などの多様な再生可能エネルギーを有しており、こうした道内各地域に賦存する様々な地域資源の活用を目指す。道内企業が研究・開発した再生可能エネルギー導入技術や、効率の良い先導性のある技術を導入することで、他地域の先進事例となることが期待される事業に配慮する。

地域づくりの推進

地球温暖化対策地方公共団体実行計画や市町村総合計画、防災計画等で、導入する再生可能エネルギーの種別や導入する施設、導入施設におけるCO2削減効果などが明確となつているとともに、公共施設への積極的な導入や、環境教育による人づくりや産業振興など、地域づくりへの波及効果が期待できる事業に配慮する。

防災対策推進地域等への配慮

東日本大震災を踏まえた防災対策の推進の必要性に鑑み、東日本大震災財法に基づく特定被災地方公共団体や、近い将来地震発生の可能性が高い日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、孤立化の可能性が高い地域などに導入する事業等については、早期の事業執行が図られるよう配慮するとともに、本道のような積雪・極寒地においては、安全・安心な避難生活を確保するためには、電源の確保だけでなく、熱エネルギーの確保も不可欠であることから、地中熱や温泉熱、太陽熱などを導入する事業についても配慮する。

【事業の選定方法、監理体制】

本基金事業では、事業計画の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率性や透明性などを検証できる仕組みを構築するため、「北海道再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を開催し、実施事業の審査、評価、助言等を受けました。
今年度は、平成26年度事業の選定に向けた事業評価等を行いました。

[北海道再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成]

北 裕幸	北海道大学大学院情報科学研究科教授(再生可能エネルギー)
高井 伸雄	北海道大学大学院工学研究院准教授(防災)
平岡 俊一	北海道教育大学教育学部釧路校講師(地域づくり) 五十音順

[評価委員会の開催]

- ・平成25年7月、11月
- ・主な内容：平成26年度実施する事業の評価等

【実施事業の概要】

地域資源活用詳細調査事業

本事業メニューでは、各年度事業の評価のため評価委員会を開催するなど、基金事業の実施に必要な事務を執り進めました。

公共施設再生可能エネルギー等導入事業

本事業メニューでは、継続事業1事業と新規採択事業として厚沢部町など7事業を実施しました。なお、うち3事業は実施設計の委託事業のみとなり、設備の導入については平成26年度の実施となります。

<事業区分>

行政機能の維持	1施設
医療機能の維持	-
避難所等の確保	6施設
都市機能の維持	1施設

<実施事業>

実施主体	エネルギー種別	事業期間	事業の概要
広尾町	太陽光(発電)	25	東日本大震災の特定被災地方公共団体である広尾町では、太陽光の導入ポテンシャルが高い北海道内においても特に日射量が多いという地域特性があることから、これを活かし、災害対策本部となる役場庁舎へ太陽光発電を導入を行った。
利尻町	太陽光(発電)、風力	24~25	利尻町の電力は島内唯一のディーゼル発電施設に依存しており、風況の良さを活かして避難施設となる総合体育館へ、風力発電と太陽光発電を組み合わせ、気象の変化にも対応できる自立・分散型エネルギーを導入する。 25年度は前年度に行った実施設計に基づき本工事を実施した。
厚沢部町	バイオマス(熱利用)	25	林業を基幹産業とする厚沢部町では、バイオマスタウン構想を策定し、木質バイオマスの活用を推進することとしており、災害時等に避難施設となる「うずら温泉」にバイオマスチップボイラを設置した。
南富良野町	バイオマス(熱利用)	25	南富良野町では、町総合計画において豊富な森林資源の有効活用を推進することとしており、避難施設となる幾寅小学校の整備にあたり、地域の木材を活用した校舎建築と合わせ、バイオマスチップボイラーを設置した。
美幌町	小水力(発電)	25	美幌町は道の地域防災計画で常時観測火山(活火山)に指定された雌阿寒岳の周辺市町村であり、災害時における上水の供給機能を強化するため、日並浄水場へ、水源地と浄水場の高低差を活用した小水力発電を導入する。
芽室町	バイオマス(発電、熱利用)	25~26	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されている芽室町では、町内で製造の木質チップを活用し、避難施設に指定された総合体育館へバイオマス発電設備を導入するとともに、余熱も熱利用する。 なお、25年度は実施設計を行った。
富良野市	小水力(発電)	25~26	富良野市は常時観測火山周辺市町村(十勝岳)に指定されており、災害時等に避難施設となる麓郷小学校へ、河川の水流を活用した小水力発電を導入する。 なお、25年度は実施設計を行った。
北海道	バイオマス(熱利用)	25~26	苫小牧市は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域や常時観測火山周辺市町村(樽前山)に指定されており、道内でも日射量の多い地域。地域の避難施設に指定されている苫小牧東高校へ太陽光発電を導入するに当たり、25年度は実施設計を行った。

平成25年度成果目標及び達成状況

平成25年度末における各成果指標の達成状況は次のとおりとなっています。

本事業で導入した再生可能エネルギーによる発電量
106,100kWh/年〔平成25年度目標値:142,344kWh/年〕

本事業で導入した再生可能エネルギーによるCO2削減量
323.1t-CO2/年〔平成25年度目標値:317.8t-CO2/年〕

防災拠点等となり得る公共施設への再生可能エネルギーの普及(導入施設数)
5施設〔平成25年度目標値:6施設〕

項目	H24	H25	H26	H27	H28
本事業で導入した再生可能エネルギーによる発電量	kWh 10,736	kWh 106,100			
(累計)	10,736	116,836			
本事業で導入した再生可能エネルギーによるCO2削減量	t-CO2 3.8	t-CO2 323.1			
(累計)	3.8	326.9			
防災拠点等となり得る公共施設の再生可能エネルギー普及率	1.8%	1.9%			
本基金による導入施設数	1カ所	5カ所			
(累計)	1カ所	6カ所			
目標に対する導入割合	5.6%	27.8%			
(累計)	5.6%	33.3%			

